

学会活動報告 (1986年8月～10月)

- 8月25日 理事・監事選挙管理委員会開催
- 9月5～8日 学会創立三十周年記念国際シンポジウム開催
- 10月17日 運営委員会・記念事業委員会合同会議開催
(青山学院大学) 新入会員31名を承認
理事会開催(青学会館)
- 18～19日 秋季研究大会・学会創立三十周年記念式典開催(青山学院大学) 出席者370名 懇親会出席者200名
- 18日 新理事会開催(青山学院大学) 理事長に宇野重昭理事, 副理事長に平井友義理事を選出

トとして池上貞一会員(愛知大学)が両者の報告を概括され、その問題点を指摘された。

場会員は「第一次国共合作について」と題する報告で国共合作の成立過程を1920年代のソ連の革命観、コミンテルンの指示、国民党左派と中国共産党の活動に即して詳しく紹介した。また河原地会員は、「ソ連の外交政策と中国革命」と題して報告し、1940年代の中ソ関係を概観し、ソ連と国民政府及びソ連と中国共産党の関係について主要な問題点を指摘した。両会員の報告はそれぞれ共通するテーマを含んでおり、当日参加した24名の会員の中からも活発な質疑が行われ、有益な討論であったと喜んでいる。

国際交流分科会

杉山 恭 (青山学院大学)

当分科会の前回報告以降の活動状況は下記の通りです。

第31回研究会 9月26日 小林登志生(甲子園大学)
「現場から見た国際交流の問題点」 青山学院大学門島記念館

第32回研究会 11月14日 斎藤 洋(駒沢大学)
「国際交流としての情報の流通について——条約規定による情報の流通の現状分析と課題」 青山学院門島記念館

第33回研究会 12月12日 大熊忠之(日本国際問題研究所)
「情報化時代と国際交流」 青山学院大学門島記念館

なお、1987年度当初は次の研究会を予定しています。
第34回研究会 1月30日 梶田孝道(津田塾大学)「西欧移民問題における文化葛藤——フランスを中心にして」 青山学院大学門島記念館第11会議室、午後3時～5時

第35回研究会 2月13日 岩島久夫(防衛研究所)「新しい危機シナリオと国際情報管理の考え方」 青山学院大学門島記念館第11会議室、午後3時～5時

本分科会では、現代の国際関係において、国家・社会間の相互イメージ、バーセプション、国内・国際世論、国際コミュニケーション、文化交流、技術移転、国際理解教育等の社会・文化的要因が果たす機能・役割、相互作用・影響等について、理論的・実証的かつ学際的・国際的な研究を行うことを意図しています。当分科会の活動に関心おありの方は、下記に御連絡下さい。

日本国際政治学会国際交流分科会事務局
〒150 東京都渋谷区渋谷4-4-25
青山学院大学国際政治経済学部417号室
電話 03(409)8111 内線 2417

事務局だより

新任理事・監事名簿

理事(1986年10月～1988年9月)氏名

有賀 貞, 五百旗頭真, 池井 優, 石川忠雄, 宇野重昭, 浦野起央, 衛藤藤吉, 大畑篤四郎, 大島英樹, 緒方貞子, 岡部達味, 神谷不二, 鴨 武彦, 川田 侃, 木戸 翁, 高坂正堯, 佐藤栄一, 関 寛治, 高柳先男, 谷川榮彦, 永井陽之助, 中嶋嶺雄, 馬場伸也, 平井友義, 福田茂夫, 藤井昇三, 細谷千博, 本間長世, 松本三郎, 武者小路公秀, 百瀬 宏, 矢野 暢, 山本 満, 蠟山道雄, 渡辺 昭夫

監事(1986年10月～1988年9月)氏名

内山正熊, 須之部量三, 吉村 健蔵

＜英文パンフレットに関するお知らせ＞

学会の歴史・組織・活動状況などを海外の方々に紹介するための英文パンフレットが出来上りました。対外交流委員会が中心になって作製したのですが、9月の国際シンポジウムの際に配布し、好評を得ました。必要な方は事務局へお問合せ下さい。

研究分科会の近況

東アジア分科会

中嶋 嶺雄(東京外国語大学)

1986年度春季研究大会(名古屋大学)の機会に第1回本分科会が行われ、場合義会員(台湾国立政治大学国際関係センター・東京特派員)と河原地英武会員(東京外国語大学国際学修士)の報告を受けた。また、ディスカッサン

非同盟運動前史研究のこぼれ話

岡倉古志郎 (アジア・アフリカ研究所)

一昨年はアジア・アフリカ会議（「バンドン会議」）の30周年、昨年は非同盟運動発足25周年に当り、それぞれの関係諸国が参集して記念式典が催され、記念宣言が発せられるなどの行事があった。これら関係諸国政府の公式の「統一解釈」によると、「バンドン会議」と「バンドン十原則」は非同盟運動の原点とされ、大多数の内外の研究者の定説でもそうされている。これに対しイギリスの国際政治学者で、異色のある非同盟研究者 Peter Willetts 教授は「バンドン会議」は非同盟運動の「先駆」などではなく、これを「原点」などと見る見解は非同盟に「虚構のルーツ」（“false roots”）を付する謬見と一蹴している（Peter Willetts: “The Non-Aligned Movement—the Origins of a Third World Alliance,” London, 1978）。いささか勇み足のアンチ・テーゼだが駁論の根拠には検討に値する点がない訳ではない。

ところで、近年、アジア現代史家の間でも50年代アジアの国際関係の見直しという問題意識が出ているそうだが、私もそのひそみにならって、昨春停年退職した大東文化大学東洋研究所での最後の御奉公ということで『バンドン会議と50年代のアジア』という共同研究報告書の監修・執筆に当たらせてもらった（1985年3月刊）。その過程でのこぼれ話を二、三記してみたい。

国際政治史の研究者にとってのひとつの喜びは、重要な国際事件等の一次資料の公開や関係者の回顧録、日誌等の公刊によって事実が分明し新たな分析角度が与えられることだろう。私も前述の研究の過程で他の共同研究者からの示唆や教示のおかげでそのような喜びにひたる事が出来た。たとえば「平和五原則」がはじめて明記されるのは「インド=チベット間の通商・交流に関する中印協定」前文であるが、この協定の締結に当たったイン

ドの外交官 T. N. Kaul (1913~) (1950~57、北京大使館参事官、ついで公使、代理大使、外務審議官)の回顧録 (T. N. Kaul: “Diplomacy in Peace and War—Recollections and Reflections,” U. P., India, 1979) やその裏側資料としての佐修権『在外交部八年の経歴』(世界知識出版社, 1983年)、姚仲明暢談「和平共处五原則的产生及其影响」(『世界知識』, 1983年24期) などである。とくに Kaul の本は、中印交渉の表裏、関係人物評など詳細を極めるが、とくにインド代表団がネルー首相の訓令もあって「平和五原則」を協定中に明記することを固執したのに対し、章漢夫の中国代表団長が頑強に反対し、あわや決裂の瞬間、周恩来の調停で協定前文に入れて落着するくだりなどは、協定成立後中国が「平和五原則」を対アジア外交のシンボルに掲げて行った事実と照らせば謎としか言いようもない。

また、「バンドン会議」の事務総長をつとめ準備段階から終了後までの内幕を知悉した Roeslan Abdulgani の回想記的記録 (R. Abdulgani: “The Bandung Connection—the Asia-Africa Conference in Bandung, 1955,” English translation, Gunung Agung, Singapore, 1981) は、題名を見ても芝居気たっぷりの著者の才筆とあいまって、「事實は小説よりも奇なり」の感を深くする。「バンドン」を準備したボゴールでの東南アジア五カ国首脳会議で激論となった台湾の参加拒否、中国の招請という方針を、「バンドン会議」ボイコットも辞せずとして反対論を封殺したのがネルーではなくビルマのウー・ヌー首相であった劇的な一幕もヴィヴィッドに綴られている。推理小説好きの私には、まことに、こたえられない数ページである。